

| 議 長 | 局 長 | 局次長 | 副主幹 | 係長 | 局 員 | 担当者 |
|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|
| | | | | | | |

奥州市議会産業経済常任委員会所管事務調査 会議録

【日 時】 令和5年3月15日（水）9：30～11：30

【場 所】 奥州市鋳物技術交流センター 研修室

【出席委員】 飯坂一也委員長、高橋浩副委員長、菅野至委員、東隆司委員、及川春樹委員、
瀬川貞清委員、小野寺重委員

【欠席委員】 なし

【傍 聴 者】 なし

【説 明 者】 鎌田 公一 鋳物技術交流センター副所長

千葉 勝宏 鋳物技術交流センター主査

佐々木啓二 商工観光部企業振興課長兼奥州市鋳物技術交流センター所長

及川 琢也 商工観光部企業振興課課長補佐兼労務係長

上條 雄喜 商工観光部企業振興課企業支援室副主幹

千田 大介 商工観光部企業振興課工業振興係長兼企業支援室主査

【事 務 局】 菊池 七重 総務係長

【次 第】

1 開 会

2 委員長挨拶

3 調 査

奥州市鋳物技術交流センターの概要と企業支援の現状と課題について

4 閉 会

【会議要旨】

1 開会

（高橋副委員長） ただいまから、奥州市鋳物技術交流センターの概要と企業支援の現状と課題について調査をいたします。委員長からご挨拶を申し上げ、進行につきましても委員長にお願いします。よろしくお願ひいたします。

2 委員長挨拶

（飯坂委員長） それでは改めまして、産業経済常任委員会でございますが、本日は、奥州市鋳物技術交流センターにおじゃまさせていただきました。お忙しい中、お時間をとっていただきましたことに、心から感謝と御礼を申し上げたいと思います。

奥州市議会産業経済委員会としまして、奥州市の産業振興というところで、日々取り組んでいるわけでありましたが、少しでも鋳物技術交流センターのお力になればという思いをしております。本日は忌憚のない意見交換を行いながら、実りのある調査にしたいと思ひます

ので、どうぞよろしく申し上げます。

それでは3の調査を行います。本日はまず始めに現地視察ということで、鋳物技術交流センターの鎌田公一副所長と千葉勝宏主査にご説明をいただきます。よろしく願いいたします。

また、現地視察の中で質疑を行いたいと思いますので、質問のある人は随時その場で伺うようお願いしたいと思います。また、現地視察が終わりましたら、少し休憩をとりまして、またこの研修室で事務調査を行いたいと思います。

事務調査については、商工観光部企業振興課から佐々木啓二課長、及川琢也課長補佐兼労政係長、上條雄喜企業支援室副主幹、千田大介工業振興係長兼企業支援室主査にご出席をいただいております。ご説明をいただきたいと思います。

それでは早速、現地視察に入りたいと思いますので、どうかよろしく願いいたします。

3 調査

(1) 現地視察

～～鎌田公一鋳物技術交流センター副所長の案内で館内施設の視察～～

(2) 事務調査

(飯坂委員長) それでは、企業支援の現状の課題ということについて、企業振興課より説明をお願いします。佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 企業振興課の佐々木です。いつもありがとうございます。それでは私の方から説明させていただきたいと思いますが、前段に、私の名刺がありまして肩書きが四つあります。一つは企業振興課でもう一つが企業支援室、あとは工業団地整備推進室、あとは、この技術交流センターのセンター所長というものです。今日お話する内容としては、企業支援室というところの取り組みが主になってくると思いますので、あまり脚光を浴びていないと申しますか、企業誘致とか工業団地の整備は非常に注目されているのかなあというところがあるんですけども、今日は企業支援室としてこういう取り組みをしているというところの一端をご紹介できればという感じでございます。

それでは着座で説明させていただきます。

ちょっと資料にはないのですが、企業支援室は令和元年に設立をしました。企業振興課の課員が全員で兼務をしているということです。職員は10人しかいないので、企業振興課の、例えば予算の関係であったりとか議会の関係をやっているとか、あとは例規の整備であったりとか、そういった行政面のことをやりながら、企業支援室というのが、実働部隊というところと分かり易いかもかもしれませんけれども、今日お話するような、企業支援に対する実働の部隊を全員が兼務する形でやっています。それぞれテーマが、例えば事業承継であったりとか起業支援だったりとか、創業支援であったりとか、あとは産学官連携というテーマごとにチームを組んで、そこに3人4人のスタッフが張り付くような形で、係の壁を越えて取組を行っているということでございます。

それでは、資料に基づいて説明をさせていただきます。まず1ページをご覧くださいと思います。

先ほどご覧になっていただきました、鋳物技術交流センターの概要というところですので簡単にお話をしたいと思います。

まずご覧いただいた(1)の一つ目のポツです。設備機器についてということで、ご覧いただいた通り、低廉な使用料金で、広く開放しているというところでございます。

二つ目のポツですが、利用状況につきましては、例年、件数としては1,000件程度。若干コロナの影響で、令和2年が下がっています。次の表の使用件数ベスト3というところで、一

番使われているのが発光分析装置ということです。2番目がCS分析装置、3番目が万能材料試験機ということで、これについては先ほど副所長からもありましたけれども、競輪の補助金を使いながら更新をしてきた、というところです。

三つ目の研修室の利用状況についてはご覧のとおりです。

最後、企業の個別技術指導ということで、副所長中心に企業の個別相談に応じています。

2ページです。センターの果たすべき役割というところですが、これも先ほど説明があったのですが、平成14年に当時の水沢市が設置をしたところでありまして、そこに岩手大学の鑄造技術研究センターの水沢サテライトが設置されました。

そして、下の表の水沢サテライトの相談件数ですが、大体200件から300件ぐらいの相談が寄せられているということでございます。

(2) ですが、岩手大学の方に産学連携センターというのがありまして、盛岡の方に職員を1人派遣してございます。こちらは、概要のところにありますけれども、市では令和元年度に企業振興課内に設置した企業支援室の主要施策の柱の一つである産学官連携支援の取組の一環として、岩手大学へ職員を共同研究員という形で派遣をしているということです。企業振興課からは4年目で、現在2人目ということで初代の共同研究員が私の左隣におります上條になります。

それから、共同研究員の業務内容でございますが、一番下のところです。市内企業のニーズに応じた相談対応、研究シーズの発掘、岩手大学の取組等について奥州市内企業へ情報発信などの業務となっております。

要するに、岩手大学に派遣をしまして大学の先生とか研究内容などを理解した上で、こちらの企業、市内の企業訪問などもしながら大学の英知、またはシーズをこちらのニーズに、企業側のニーズに結びつける、今どきの言葉で言うところリエゾン、橋渡しをするというそういった役割をしてございます。

3ページになります。共同研究員の活動実績という一番上のところになりますが、一つ目のポツで、市内企業と岩手大学との共同研究成立ということで5件となっております。4年で5件かという見方もあるかと。共同研究まで発展していくための過程がいろいろとありまして、共同研究に結びつけていくというのが一つの最終目的といえますか、ということになります。

共同研究を通じて商品の高度化であったりとか、高付加価値化であったりとか、そういった様々なメリットという付加価値がついていくというのが、我々の最後のねらいになります。

それから現在の市内企業の共同研究案件ということで、岩手大学理工学部と市内企業との共同研究というのが2件進められておりまして、内容としては化学的接着を応用した研究というところがございます。それから岩手大学との連携を通じまして次の岩手大学地域連携フォーラムというフォーラムを開催しております。これは、令和2年度から毎年1回のペースで開催しています。テーマにつきましてはそれぞれなのですが、令和4年につきましては、人材確保が今課題となっておりますので、人材確保および昨今の若年層求職者の動向というテーマで行いました。今年はプラザイン水沢で行いまして、会場に63名、ウェブが39名の参加ということです。

それから、岩手大学の教員を講師とした研修会を開催しておりまして、直近では岩手大学農学部の三浦先生を講師に、食品関係の講演をオンライン形式で行いました。

続けて最後まで説明します。4ページです。(3) 奥州市の創業・起業支援制度についてです。まず、市の創業支援につきましては、産業競争力強化法という国の法律に基づいて策定している奥州市創業支援等事業計画というのがございます。こちらは平成27年に国の認定を受けた計画でございます。計画の内容としては、市内商工団体、金融機関、岩手県信用保証協会という支援をしていく関係機関と連携をしながら、創業希望者の支援を行うというよう

な内容になってございます。具体的な取組としては、創業支援専門員、インキュベーションマネージャーを1人配置しておりまして、日々の相談にあたっていているということですし、そのうちにお金が必要になりますので、そういった資金需要に応じた低利の融資なども行いますし、補助金の交付も行っているということです。それから、これから事業をしたいのだけどという方に対して、基礎知識を学んでいただくという場面で、創業塾というのを5回コースで、創業の初期の知識をつけていただくための塾を開催したりしております。

それから下の表ですが、中小企業融資あっせん、開業資金の利用状況ということで、ご覧のとおりとなっております。創業塾を受講された方が令和3年度は20名おりまして、そのうち創業に至った方が2名というふうにご覧いただければよろしいかなと思います。それからちょっと事前にご質問いただいていた部分で、女性限定セミナーを開催したようですが、その参加状況等についてはどうでしたかという質問をいただいております。答えといたしましては、女性の創業機運醸成を目的に、女性限定の創業セミナーを9月17日に初めて開催いたしました23名にご参加をいただきました。こちらの指導をしてくださった方も女性で、実際に起業された方ということで、女性の視点によって、創業の留意点をわかりやすく解説をしていただいたという中身でございます。創業につきましては以上になります。

次、事業承継ということで書いてございます。市としての取組内容でございますけれども、事業承継につきましては、後継者の選定、資産状況、取引先との関係など、デリケートな課題が多く、また手法、税制、法務など、非常に高度で複雑な専門知識が必要ということで、市としては市が直接指導するというよりは、国が設置している専門機関「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」へ早期の相談を勧めているという状況でございます。

ただ、経営者の高齢化が進んでいるという課題がございます。取り組み方がそもそも分からないという方も多いようですから、そういった事業承継に関する説明会であったり、パンフレットの配布、市のホームページによる情報発信等で、継続して啓発活動を行っているというところでございます。

先ほど創業支援とあわせて、第三者承継という形で、これから事業をしたいという方に後継者人材バンクを通じて、事業を行っている方とつないでいくという仕組みも取り組んでいるところです。5ページになりますが、岩手県後継者人材バンクを通じて奥州市で事業承継された実績は4件です。

それから、市では後継者不足の企業を把握しているのかというようなご質問があったので、それにつきましては、令和2年3月に行った「事業承継に関するアンケート調査」において、事業承継をしたい企業というのは全体の半分ぐらい、52.7%。そのうち、事業承継に未着手だというのが、これまたその半分ぐらいということになっています。

事業承継につきましては先ほど申し上げたように非常に繊細な問題をはらんでいるところがございますので、後継者不足の企業の個別調査というのは行っていませんので、企業側からの相談や申し出に応じる形をとっているところでございます。

最後に、(4) インスタグラムについて、というところでございます。目的としましては、インスタグラムを使う方々、若年層とか比較的若い方々が多いので、そこに対する奥州市内の企業の情報や創業者の紹介、支援の内容、これを情報発信しているということです。運用開始につきましては令和3年の11月。基本的には我々が手づくりでやっております。先ほど申し上げた企業支援室内には情報発信チームがありまして、担当者が取材から記事作成、投稿まで行っています。主な内容といたしましては、ものづくり企業や創業者の紹介、セミナー等のイベント告知、あとは、それらを実施後の報告記事の掲載です。閲覧状況として、フォロワーが174人、総閲覧数が12,811。それで、閲覧数のベスト5が載っておりますが、一番は創業者紹介ということで「麺屋琥珀」、その情報が1番、2番目が、岩谷堂筆筒ガチャポンフィギュア、そういった記事に関心が集まったようでございます。

最後にSNS利用の効果ということですが、ここに書いてあることかなと思います

が、まず市内企業のモチベーション向上に繋がっているかな、というところです。ただ、最終的にはフォロワー数が増えていかないと、効果が達成できないので、閲覧数をこれから増やす取組をしていかなければならないと考えています。

(飯坂委員長) 詳細なご説明をいただきました。ありがとうございます。以上で説明が終わりましたので、質疑を行いたいと思います。

(東隆司委員) はい。

(飯坂委員長) はい、東委員。

(東隆司委員) ありがとうございます。懇切丁寧な説明、そして資料も詳細でございました。4点質問があります。

1点目は先ほど、副所長さんにお聞きすればよかったのかもしれませんが、この後この時間があるということでしたので、あえてこの時間にお聞きしました。機器の更新でございます。今の資料ですと例えばこの1ページ目の中段あたりに、令和3年度の使用件数ベスト3があつて発光分析装置、C S分析装置等々があつて、導入が設立当初の平成14年に入れて、以下31年、30年、24年に更新したとありますが、大変数多くの機器がございますようですし、ここのセンターの機能としてはやはり技術革新といいますか、日進月歩の中、こういった機械がある意味、遅れてしまうと、せっかくのこの研究にも、影響するのかなと思ひまして。しかしながら一方では、多額の費用もかかるという問題もあるということで、その辺り、企業振興課さんではどのように考えながらやっておられるのかが1点目でございます。

2点目は、先ほど企業支援の関係で大学の中央センターの話がありました。県には工業技術センターとか、あと産業振興センターというのがございまして、これらとの関係というか連携というかが具体的に事業として何か商品開発に結びついたとか、いわゆるマーケティングでその企業さんが活用していますよ、というようなものがもしあれば、ちょっと今日直接関係ないかもしれませんが、わかる範囲で教えていただければと思います。

3件目は、創業支援の関係でございます。4ページの表の中、なかなかそう簡単に創業につながらないというのは、この通り創業塾を受講した方でも、令和1、2、3で14に対して2、20に対して0、20に対して2ですから、やはりかなり難しいのかなということは、数字上わかりました。一方、その上の表ですといわゆる開業資金の利用状況は17、9、24とそこそこあると。ということは、この創業塾を受けないで開業に結びついた、資金の方で、つまり自分でいろいろと考えて開業資金を申請して、開業に結びついているというようなケースが、どちらかというとき多いのかな、という感じでした。その辺り、わかる範囲で結構なんですけど、このいわゆる創業塾から創業に結びつかない理由というか実態、そのあたり、ちょっとあれば教えていただければなと思いますし、令和元年の2件と令和3年に2件の創業ですけれども、これはその後どうなったのかなと、頑張っておられると思いますが、といいますか、それを希望しますが、残念ながら例えばこの2年で廃業に至ったとか、みたいなもの、もしあれば教えていただければと思いますし、あと業種はこの様々なのでしょうかね。どういう業種なのかということをお聞きします。

4件目は、後継者人材バンクの利用実績の中で、5ページ目の一番上に4件あったようですけど。これは実際にはどういう企業さん、業種とか、あと事業規模、あとは傾向とか偏りですね、こういう業態だけにいつているのか、まちまちなのか、そのあたり、個人情報等にかかるのであれば、無理には申し上げませんが、ちょっと質問が長くなりましたがよろしくお聞きします。

(佐々木企業振興課長) まず、機器の更新ですが、先ほど下でも若干説明があつたんですけれども、JKA、競輪の補助金がありまして、非常に補助率が高いので、公設試験研究機関向けの補助金っていうのがあつてですね、これまでの更新につきましては、その補助金を導入して行っているということです。平成28年度に高周波溶解炉、29年にC S分析装置、30年に発光分析装置をそれぞれ更新しています。毎回採択率が高くてというか、出し方がうまく

たのかもしれませんが、補助採択されている現状になっております。直近では更新が必要なものはないんですけども、年次計画でまた見直していきたいと思っています。

それから関係機関との連携につきましては、東委員がおっしゃったように、工業技術センターとか、産業振興センターとか、その他にも多くのところと日常的には連携しております。(上條企業支援室副主幹) 岩手大学をメインにはしているのですが、当然岩手大学の先生だけで解決しない場合も多々あります。ですので、その場合には、他の関係機関に相談したり、基本的にはそういう役割もしておりますので、そういう意味ではないということにはなっているんですが、かなり広い関係機関との橋渡しを実際にはしております。

(佐々木企業振興課長) それから創業者の関係です。創業塾と開業資金との関連性というところなんですけれども、創業塾に関しては、受けたらすぐ対応できる方と、あとは将来的に開業したいので基礎知識を学びたいという方と、あとは、1回受けたけどもやっぱり、ちょっと不安で2回3回受けられる方とか、その年に受けた方が直結してその年の開業資金に回るということではもちろんないと感じています。

一般的に、創業した方で3年継続される方というのが、3割程度と言われています。それなので、6割7割の方は3年以内に廃業してしまうという実態もあるようなんですね。

(東隆司委員) それは一般的に、ですか。

(佐々木企業振興課長) 言われているので、我々の中できちんと統計を取っているわけではありませんけれども、ですので、そういったお話も創業塾の中では冒頭にさせていただいて、きちんと計画性を持って末永くということで、スモールスタートをしてください、という話を講師の先生から毎回しているようなところですよ。

(千田工業振興係長兼企業支援室主査) 今の部分でちょっと補足です。融資あっせんについて、例えば、令和3年だと24件あるのですが、これの内訳というと建設業とか、あと、サービス業だったり結構多いと。創業塾に来られる方のメインというのが大体サービスとか小売関係の方々がいらっしゃるといのがありまして。単純比較はできない部分かなというふうなところになっております。あと、大体毎年この融資あっせんについては建設業とかサービス業が結構多いというところで、初期投資が結構必要な部分というところになります。

あと、さっき課長からありました、廃業の関係です。以前に市で補助金を、創業関係の補助金を出している企業さん、創業者の生存調査というんですかね。そういうのを一度、数年前にやったんですが、そのときは確か8割9割は残っているというところでありましたので、奥州市だと頑張っているのではないかなというのが正直なところでございます。

ただ、確か調べたのがコロナ前だったような気がするので、コロナ禍で結構店が閉まっているというのはありますので、そこでちょっと増えている可能性はありますが、そういったところでございます。

(佐々木企業振興課長) 創業者のアフターフォローというのは、インキュベーションマネージャーが、来れば創業者だけじゃなくて、そういった形での相談対応はしています。

それから最後の後継者人材バンクについては、当課の所管外、所管なんですけれどもデータを我々が使っているわけではないので、ちょっとそここのところの情報は我々でも得にくいところですので、ご了承いただきたいと思います。

(千田工業振興係長) 一応、後継者人材バンクをやっている岩手県事業承継・引継ぎセンターさんに、奥州市から相談に行ったという部分は、多いのは小売と建設の相談が結構多いそうです。

(飯坂委員長) 東委員。

(東隆司委員) 1点だけですが、先ほどの2件目の各種機関との連携、私も知らないところがさっき課長からお話ありました。そうすると、共同研究員さんという方が、相当の知識なり、いろんな人脈なり、マネジメントしているというか、そういうところだと思うので、そういうこの共同研究室って、本当にもう簡単に発掘できないのかなあというふうに今お聞きした

んですが。奥州市にも共同研究員さんはおられるのですか。それから、どうやっていわゆるスキルを上げるようなことをされているのかなというところをちょっと教えていただければということと、あと3番目の開業資金のところについて、これは確認です。先ほど、建設業、サービス業、小売業が多いということは、つまり例えば建設業さんだと自分が勤務して、そこで仕事して、通常の技術を持って、独立しているというようなパターンが多いのかなというふうに、推測ですが。

(当局職員がうなづく)

そうであれば、すいません。それはわかりました。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 資料2ページの方、(2)の岩手大学研究支援・産学連携センターへの職員派遣の業務についてのところに共同研究員の記載がございますので、先ほど来説明しておりますが、相互友好協力協定を結んでいまして、その一環で自治体の職員も、共同研究員という肩書きで、岩手大学に籍を置くというものがあまして、その初代が上條です。我々は常にいろんな関係機関と連携するというベースがあるので、そこでの連携というのは非常にやりやすいです。

(飯坂委員長) 菅野委員。

(菅野至委員) 先ほど施設内を見学させていただきましたが、例えばなんですけれども、作業しているときに、見学させていただくことはできますか。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 要望に応じてといいますかですね、事前にご相談いただければ対応できる部分は十分にあるかなとは思いますが、企業さんが例えば電子顕微鏡でやっているところはちょっと企業秘密もあると思いますので、事前のご相談によつての対応になると思います。

実は、いろいろな学校の受入もやっています、鋳物づくり体験みたいな。アルミは非常に溶解温度が低いから溶けやすいので、アルミを使って実際に溶解して型に入れて、それを製品として実際に作ってお持ち帰りいただくことはできるので、委員の皆さんも体験してみたいでしょうか。

(飯坂委員長) 次にどなたかありませんか。副委員長。

(高橋副委員長) 先ほどの、下のいろんな機器の説明の中で、鉄の成分の調査とか研究をされているということで、私正直言いまして、羽田の鉄瓶であったり、工芸的なものでお湯を沸かしたときに、お湯の中に鉄の成分が溶け出てきたりするようなことも考えての成分調査が必要だというのは改めて感じたところなのですが、それはそれとして、あと例えば、こないだのワールドカフェで、伝統工芸の鋳物だけではなくて、要するにエンジン部分の鋳造であったり色々なところに鉄を使っているのですけれども、ここの鋳物組合というのは、工芸としての鋳物だけではなくて、奥州市の他の工業的な鋳物等もちろん関わっていて、ここの下の機器の活用もなされているのかどうかお伺いいたします。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 今お話いただいた通りでございまして、鋳物は大きく分けると工芸品の分野と機械鋳物、特に自動車部品だったりとか、結構大型の鋳造品というのが、今でも使われていますし、象印の炊飯器で、鋳物の釜を使った製品とか、ああいったものも作ったんです。量産品といいますか。そういうものも作ったりして、一流メーカーに納めるので、品質の均一性であったりとか、精度というのが求められたということもあって、センターの方でいろいろ分析をご支援する場合がありますし、会社独自で分析する場合があります。出荷額だけで見ますと、機械鋳物の方が圧倒的に出荷額は大きいので、産業としての支援という意味では、そちらの支援も十分にできます。岩手大学のサテライトもありますので、鋳造の権威のある先生方のご指導も受けながら、ということになってございます。

(飯坂委員長) 高橋副委員長。

(高橋副委員長) そうしましたら、例えばこういう機械も、研究、強度だったりとか、そういうものの研究のための、下の分析室ですとか、利用割合、工業鋳物と伝統工芸の利用の割合というのは、やっぱり工業系の方が、多いのでしょうか。

(佐々木企業振興課長) 副所長がいるときに聞いてくだされば良かったのですが、詳細なところはおさえていないので。

(高橋副委員長) 重要なところではないので、分かりました。

(飯坂委員長) 瀨川委員。

(瀨川貞清委員) 今日の調査とは関係ないのですが、前任期の産業経済常任委員会で調査に伺ったときに、販路の話聞いたのですが、インバウンドが駄目だということで国内の販路を開拓したいという話。西日本の方に広めたいという話があったのですが、そういうふうな状況は、できているのでしょうか。組合に聞けばいいのですが、そこがちょっと気になりましたので。春樹委員に聞けば早いかもしれませんが。

あと先ほどの東委員の質問に対する答弁がなかったかなと思ったのは、創業塾を受けて創業した人数が記載されていますが、職種についてはさっき答えがなかったのですが、この2人は具体的にどのような職種なのでしょうか。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) まず鋳物の販路の拡大ということで、ちょっと私の記憶では上海万博があった時に、非常に鋳物が注目を浴びまして、鉄瓶とか急須とかすごく売れて、中国から来た方が爆買いをしていくという、すごいブームというかが起こって、それ以降の話ですよね、おそらく。ちょっと冷めてきたときに、インバウンドもなくなってきたのでということですけど、引き続きヨーロッパの方には展示会に出したりとかして、販路は継続して拡大していると思うのですが、国内も九州の方に、鋳物組合さんですけど、展示会を開催したりということで努力はされています。詳細は、春樹委員さんに聞いていただければいいのかなと思います。あとは、直近ですとサッカーのワールドカップがありまして、田中碧選手が南部鉄器を使っているよというのがあって、非常に売れているというのが、これも販路拡大のチャンスなのかなと思っております。もしかすると、春樹委員さんの方がお話ししたいところかもしれないですが、我々が知っている情報としてはこのようなところです。

それから二つ目の創業者の2名というところですが、サービス業ということで我々としては把握しています。

(飯坂委員長) 及川春樹委員。

(及川春樹委員) ちょっと聞きづらいところもありますが、さきほど分析装置を見せてもらいましたが、製品に対する要求が高くなっているのので、例えばE PMAとか走査型電子顕微鏡が入れば、鋳造以外の企業の利用希望もあるのではないのでしょうか。市内で持っているところはほとんど無いので。

あとは、この前、ものづくりのワールドカフェをやったときに出てきた話なのですが、既存の事業所が市内に新たに工場を建てるときの補助がない。誘致企業に対しては補助があるけれども、既存の企業に対する補助について何かお考えはありますか。

それから、事業承継のところですが、後継者がいればいいと思うのですが、廃業となった場合に従業員が他の事業所にスムーズに移ることができる制度について何か考えはありますか。技術的な承継という点で重要だと思いますが。

あと、カーボンニュートラルということで、鋳物業界で今使っている石炭コークスの使用量を今後減らしていかなければならないけれども、市は指標となるようなものを示す考えはありますか。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 最初の分析装置ですね、電子顕微鏡の購入ですが、今までもちょっと

話題になったことがあるんですけども、鋳物技術交流センターの運営委員会というものがありますが、業界のニーズの高まりといったものも参考になると思うので、ご意見等いただけたらと思います。

それから、既存の企業に対する補助金の件ですが、平成28、29年ぐらいまで、期間限定で増設補助というものをやっていたことがありまして、まさに市内の企業が、工場を拡張するとかというときに補助金を出していたのですが、市の単独補助のために非常に財源がなく、財政を圧迫するようなことになってきまして、時限立法ということで廃止しました。我々としては検討していきたいところですが、一存では決められないところです。当時は単費で1億円近く支出していたと思います。

事業承継については、廃業するときに市が早い段階で関わった方がいいということに関しては、通常の倒産でも、ハローワークと市が相談を受けて対応しています。例えば縫製業が倒産するとなれば、同じ業種の事業所に説明に伺う等の対応は通常でも行っています。

それから、カーボンオフセットについては、注視して参ります。

(飯坂委員長) 春樹委員。

(及川春樹委員) 岩手大学に職員を派遣していますが、企業との橋渡しということですが、一般企業の方はアンテナが高くないと、大学の教授が何を研究しているのかが分からないので、研究内容について紹介してもらえるといいと思います。

また、市職員のスペシャリストの養成について、例えば大学に3か月間派遣するとか、専門性を育てるためのお考えをお聞かせください。

それから、ふるさと納税の新商品開発について、補助や後押しが出来ないものでしょうか。

(飯坂委員長) 上條副主幹。

(上條企業支援室副主幹) 1点目については、大学が研究シーズに関する冊子を作ったり、ホームページで紹介したり、大学の学生が研究内容を紹介する短い動画を作ったりはしているんですけども、大学側ではそういうことをしているのですが、それを企業の皆さんはなかなか知らないで、共同研究員がその辺を理解して、あと市内の企業さんの事業なりを理解して、この企業さんだったら、これちょっと興味があるかもしれないなっていうところに個別に情報提供するというのが一つですが、共同研究員の力量が問われるところだと思います。そういう活動は今もしているところです。

あとは、大学の先生との出会いの場を設ける、そういう場を作る、フォーラムもそうですし、あと今やっているのは大学の先生に企業訪問をしていただいて、お連れして、そこで企業に研究内容を説明して、全然関係ないものではなくて、その企業の業務内容に近いものを教えていただくようなそういう地道な積み重ねが、どこで繋がるかわからないので、そういう場をふやしていく、関心がありそうなことを紹介していく、そういうことをやっていくしかないと思っています。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 6番目のスペシャリスト、専門家を育てるべきという話ですが、社会人になると、市役所の職員はゼネラリストというか、いろんなことを覚えなければいけないということで、一方で、我々の職場のような対企業で、ある程度専門性を持っていないと太刀打ちできないとか仕事ができないような職場もありますし、今大学との連携を進めている中ですので、先生のシーズをきちんと理解して企業につなげて企業でやっていることも理解してある程度ものにしていくとか、できる人材というのは必要だと思いますので、3か月の派遣ができるかどうか、できれば総務課の方で例えばそういう形を作ってもらえれば、我々の分野だけではなくて、先ほどあったような農業分野等でも、専門性を作るような、そういう機会ができるのかなと、直感的には思ったものですから、我々としては、独自に、我々の定員の中から共同研究員という形で派遣して専門性を育ててまいります。

ふるさと納税については千田係長から。

(飯坂委員長) 千田工業振興係長。

(千田工業振興係長) ふるさと納税の関係で新商品開発、新製品開発の補助ということでしたが、今現在市の単独で行っているのは未来活力事業のうちの共同研究事業、そちらの方で新商品開発のための企業同士の共同研究だったり、企業さんと大学とか、専門機関との共同研究だったりに補助を出しているという部分がありまして、新製品開発の直接の補助かと言われるとまたちょっと違うところはあるのですが、そういった部分があります。あと、いろんな選択肢として、県の補助金では今現在募集開始になりましたいわて希望応援ファンド地域活性化支援事業、それも新商品開発で200万ぐらいでしたか、すみません金額が定かではないですが、今現在募集になっております。合わせて国の方は、ものづくり補助金とかということですね。それから小規模持続化補助金とか、そういったところでの新商品開発、新製品開発をした場合の補助になるかなというところでもあります。

いずれそういった市、県、国の補助事業を使っていただいて、開発していただければなというところがございます。以上です。

(飯坂委員長) 及川春樹委員。

(及川春樹委員) 昨年のシンポジウムの際に、廣野富男議員が言った、米を米粉にする機械の話で、申請の具体的なところがちょっとわからない、そういった国の事業はあるのだけでも辿り着けない、参考例のようなものの紹介があった方が、手を挙げる人が増えるかもしれない、そういった国の補助金に対して、分かり易い申請の仕方などお手伝いしてもらえるといいのではないのでしょうか。

(飯坂委員長) 千田工業振興係長。

(千田工業振興係長) 例えば具体的な話をさせていただくと、花巻市の起業化支援センターでは国の補助金の申請に対して、色々お手伝いしています。書き方を含め、お手伝いをしている実績があります。また、他にもですね認定支援機関、よく言われるんですけども、金融機関だったり商工会議所、商工会、あとは民間の方がやっている場合もありますが、そういったところでもいろいろ書き方の支援をしているというところがあります。あとは、よろず支援拠点も結構詳しいところをきちんと支援をしているというところがありますので、いずれ当課とすれば、そういったところを紹介しながら、ものづくり補助金とか企業回りの時に説明をしていくというところではあります。ちょっと答えにはなっていませんが、一応今現在はそういうことです。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 補足をさせていただきます。毎年、おうしゅう地域産業交流会ということで、例えば経済産業局であったりとか、国の機関も含めて中小機構であるとか、施策説明で、ものづくり補助金についても説明する場面を作っていただいているので、ぜひお声がけいただいて、受け身ではなく、積極的な参加をいただいて情報収集していただければと思います。

(飯坂委員長) 及川春樹委員。

(及川春樹委員) シンポジウムの片隅に、相談受付コーナー等があるといいのかもしれないです。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 今後検討させていただきます。

(飯坂委員長) 小野寺重委員。

(小野寺重委員) 開業資金の利用状況が令和3年度は24件とありますが、これは多いのか少ないのか、担当する皆さんはどのように捉えていますか。それからもう一つは、鋳物産業の実態はどうか、その点についてお尋ねしたいと思います。

(飯坂委員長) 千田工業振興係長。

(千田工業振興係長) 開業資金の件数が多いのか少ないのかということがございます。およ

そ開業資金の平均貸付額が300万から350万、400万弱ぐらいという形になっております。大体毎年、180件から200件の間ぐらいの申請が来るので、およそ1割が開業資金というところになっております。これが多いか少ないかというところなのですが、毎年およそ創業者、市が色々お手伝いとかをしてきた関係で創業する方の数というのが、わかる範囲で60何件とか70件とか、というところなのですが、そのうちこの24件も含めて60何件という形なので、当課で把握できている創業者数に対しては、3割4割ぐらい3分の1ぐらいは使っているというふうに考えているので、いいところではないかな、使われる、利用は多いのではないかなというふうに思っております。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 鋳物産業の実態ということでしたが、こういう答えでいいのかどうかちょっと分からないのですが、いずれ、平成28年の売上げが約85億円。令和3年、直近の数字で59億8000万円ということで、やはりちょっと、下がってきているのかなという感じです。内訳といたしましては、工芸品の方が、平成28年が14億9,000万円、令和3年が11億1,000万円で、若干下がっている。機械鋳物については、平成28年が70億円で令和3年が48億6,000万円で機械鋳物は、若干、鋳物組合から抜けた方もいらっしゃる、そういうこともあるんですけども、総じて下がっているという状況でございます。

(小野寺重委員) 開業の関係です。毎年60件ぐらいあるということですか。

(千田工業振興係長) 創業者数で、さっきの説明の時に奥州市創業支援等事業計画という中で、各支援機関がいろいろ相談窓口を設けていたりしているのですが、いろんなセミナーを開いたりとかしているのですが、それらの中で、金融機関さんとか商工会議所さんとかから上がってきた数字が毎年60何件ぐらい、創業したよという数字が、それが大体60何件ぐらいというのが年平均になっております。なので、市が関連している創業支援計画の関係で創業したのは60数人、毎年60名程度がいるよ。ただそれにも関係なく、全く先ほどお話ありましたが建設業の方の場合、技術が身に付いたから独立するというのは、あんまり市の関係ではなく、そのまま普通に創業する方もいらっしゃるの、実際の創業数はさらに多いのかもしれないです。いずれその奥州市創業支援等事業計画の中で謳っている支援機関が関係した部分というところは、60何件というところになっています。

(小野寺重委員) もうちょっとお尋ねします。市で創業する人が60件。そうすると、現在創業している人たちの状況は、どうなのでしょう。新規で創業する人がいる一方で、辞める人もいますよね。差し引きするとどうなるのでしょうか。その辺をお聞きしたいです。

(千田工業振興係長) 生き残っている、生き残っていないという部分。先ほど課長からもありましたが、3年間で30%ぐらいしか残っていないよというのが一般論であります。その中で、コロナ前にちょっと調査したときには、それは創業関係の補助金の生き残り調査でしたけれども、その調査をした時は、8割9割ぐらいはまだ残っているというところでもございました。ただ、コロナ禍によって結構廃業しているところが増えていると思われますので、今はどうなのって言われると、大変申し訳ないのですが、調べていないというところではあります。

(小野寺重委員) それからもう一つ、南部鉄器は盛岡にもあるのですか。岩手県で、この羽田と盛岡と。どっちがどうか分かりませんが、何となくマスコミのPR等を見ると、羽田よりも、盛岡の南部鉄器の方が耳に入るような、私のイメージですけれども、そのように思っているのですけれども、その辺はどうなのでしょう。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) 春樹委員の方が詳しいのかもしれませんが、いずれ歴史的な流れの中で統一ブランドということで、盛岡も鉄器を作っていたらして、羽田地区も小さい企業さんが多く集積しているという特徴がありながらも、長い年数、ここで鋳物の産地が形成されているということで、やっぱり全国に打って出る時に南部鉄器という統一ブランドで出していこうということで、ちょっと何年かわからないんですけども、合流したという話は私

も記憶をしております。盛岡の場合は、おそらく岩鑄さんとか大きな企業さんがあって、この周辺は小さい企業。おそらくその岩鑄さんの発信力のイメージが強いのかなというところは正直あります。委員さんの感想がそうであれば、そうなのかなというところはあります。ただ鑄物組合さんも頑張っているとか、テレビCMなんかもしながら、非常に訴求力を高めているところだと思いますので、今後も組合と相談しながら知名度のアップといえますか、イメージアップとかを図って参りたいと思っています。

(飯坂委員長) 及川春樹委員。

(及川春樹委員) もともとはですね。県内で鑄物が盛んだったのは、原材料が調達できる、砂鉄と粘土が取れる千厩地域でした。この地域で栄えたのは藤原時代です。釜などの生活用品として。盛岡の場合は、お茶文化に伴って栄えました。

(飯坂委員長) ちょっと私の方からも二つほど。共同研究員活動実績で、市内企業と岩手大学との共同研究成立が5件ということなんですけれども、具体的に、素人でもわかるような、こんなことが研究されて成立した、というのを一つでも例を挙げていただければと思います。

あともう一つ、SDGsとの関わりで、こういったものが、まさにSDGsと関わるころだということがあれば、紹介していただければなど、この2点についてお願いします。

(上條企業支援室副主幹) はい。

(飯坂委員長) 上條企業支援室副主幹。

(上條企業支援室副主幹) 共同研究の具体的な例ということでしたが、一つは、一昨年、及富さんが、鉄玉子を入れた鉄瓶で沸かしたお湯を冷ました水を猫に与えたらどうなるか、健康状態とかですね。そのような研究をやりまして、結果としてすごく良かったところまではなかったのですが、猫も別に嫌がらないし、健康状態も悪くなることはなかったですみたいな、そんなのもありましたし、あと今、先ほどの資料の中でも紹介した、まだちょっとこれは研究途中なので、なかなか細かい話は出来ないのですが、岩手大学に接着剤の技術があるのですが、接着剤といっても化学的に結合させてくっつけるということで、その糊みみたいな部分がなくても、物質と物質を化学反応させてくっつけるということを用いて、剥がれ易いメッキを剥がれないようにつけられないかというようなのを、企業秘密の部分もありますが、今一生懸命研究しています。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) SDGsは様々な開発目標があるので、ちょっとうまく答えられないかもしれませんが、共同研究の中で言いますと、例えば、詳しく言えない部分がありますが、バイオコークス、バイオ燃料を使って、例えばりんごの皮とか廃材みたいなものを使ってコークスを生成していくような、そういったことの研究があったりとか、あとはガラスの廃材を活用して土壌を研究しているとか、そういった形でのシーズというか、あるようですね。そういったものを積み重ねていって、環境に関するSDGsに対応していくところはあると思います。

あとは産業全体で、先ほど及川春樹委員からもありましたけれども、環境に関しては、企業側の責任で対応している部分というのが、今後、本当に厚くなっていくようです。供給責任、例えばトヨタであれば、トヨタに納品するためには、CO2削減をどの程度クリアしていかなければ、もう納入すらできないというか、部品を買ってもらえない、そういう時代が目前に来ているという話がありますので、そういったところを含めて、我々企業支援の側面でも環境を見据えながらというところは常にあります。

(飯坂委員長) 総務省の方でSDGsのモデル事業を推進しているわけですが、あと1年で最後の締め括りになります。奥州市の直接の担当は政策企画課ですけれども、先日聞いた時にはかなりトーンダウンしていて、厳しいのではないかと。全国の事例を見たときに、産学官連携でモデル事業になっているところもあって、これだけの取組をしている中で、それに十

分値するものがあるのではないかと、SDGsのモデル事業として視野に入れてもらえないかなど。突然ですけれども、いかがでしょうか。

(佐々木企業振興課長) これも今のモデル事業ということでの取組ではなかったんですけども、実は常に念頭に置いて考えておりますので、そういったものに展開していくということ、時間との戦いはあるかもしれませんが、今回は難しいのかどうかも、はっきり分かりませんが、念頭に置きながら取り組んでいく必要は当然のことながらあると思っています。

(飯坂委員長) 高橋副委員長。

(高橋副委員長) 先ほど春樹委員の方から出た質問の関連で、補助事業の部分で、実際、今現在そういう補助事業はないのかなというイメージだったんですけども、ありませんということがはっきり聞こえなかったのですが、有るのか無いのか確認したいのが1点。

それともう1点が、カーボンニュートラルの関係で、企業自体が、その製品を作るという中でカーボンニュートラルはもう企業に求められる時代になってきたことも、ご存知でございましたけれども、そういうことも含めて、これはあくまでも参考っていうかなんですけども、鋳物工場、鋳物現場でも、カーボンニュートラル、どれぐらいのCO₂が発生して、そのCO₂削減は、逆にその企業だけではなく、奥州市が持っている森林で、どれぐらいカーボンニュートラルができるか、というところを出してあげるのも、非常に企業にとってはいいのかな。もっと広くすると、例えば鋳物産業の部品、製造工場の方々の、例えば工場自体のCO₂を奥州市が持っている山でどれぐらい削減しているか、もしくはもっと大きくすると、工業団地に誘致した会社のCO₂を、奥州市に入ってきてられると、CO₂がこれぐらい削減できますよ、というのも一つのこれからのコマーシャルになるのではないかなというのを、ちょっとこう説明聞いている中で感じたところがありまして、これからそういうことを農林部とも協議しながら、そういうことも今後の戦略として考えていただければなと思っております。以上です。

(飯坂委員長) 佐々木企業振興課長。

(佐々木企業振興課長) まず増設補助につきましては、ちょっと記憶が、すいません。平成28年から29年頃だったと思いますが、いずれ廃止をして現在はないという状況でございます。

それからカーボンニュートラルですが、CO₂排出をしないというのはなかなか難しく、カーボンオフセットだったりカーボンクレジットということで買い取りとか色々な仕組みの中で、CO₂をゼロにしていこうという取組がありますので、行政としてできることを、仕組みとして今後考えていかなければならないかなというところはありますので、森林でCO₂を吸収していくという仕組みも、構築できる可能性としてはあるかなと思いますが、ちょっとまだ不勉強で申し訳ないですけども、検討はさせていただきます。

それから先ほど、創業関係の件数で60件程度と言いましたが、延べ件数になっていまして、各機関の例えば相談窓口に来れば1件、その後、金融機関に来て相談すれば1件。一つの企業で何件かのカウントになっている場合もありますので、実際、もっと少ない数になるかと思いますが、この実数についてはちょっと把握が難しいということで、ご了解いただければと思います。

(飯坂委員長) それでは、事務調査については以上で終了いたします。大変ありがとうございました。お疲れ様でした。

事務連絡です。本日の所管事務調査については、6月定例会において委員長報告を行いますので、3月27日月曜日までに本日の所管を担当書記に提出してください。提出された所感と、本日委員の皆さんから出された質疑を集約し、調査のまとめにしますが、報告の提案を委員長、副委員長にご一任いただくということで、ご異議ありませんか。

(「異議なし」の声)

異議なしと認め、そのように決しました。

本日は改めて、大変ありがとうございました。それでは副委員長、閉会をお願いします。

4 閉会

(高橋副委員長) 以上で産業経済常任委員会の所管事務調査を閉会いたします。ご苦勞様でした。

〔署名〕 奥州市議会産業経済常任委員会委員長
